

# ウェブ上の情報環境とコミュニケーションの変化がもたらすメディア・リテラシー上の諸問題に関する研究

## A Comparative Analysis of Problems on Media Literacy that ICT Brings to

酒井 信  
Makoto SAKAI

文教大学情報学部 メディア表現学科  
Department of Media and Communications, Bunkyo University

**要旨**…本研究ではウェブ上の情報環境とコミュニケーションの変化がもたらすメディア・リテラシー上の諸問題について、Lawrence Lessigが『CODE 2.0』で提示した理論的枠組みを参考にして、以下の4つのレベルに区分して考察することを目的とした。私はウェブ上にコミュニケーション空間が拡大した現代社会は、以下の4つのレベルで規制を必要とする問題を抱えていると考える。①「情報のパーソナル化がもたらす諸問題」（個人レベルの問題）、②「ソーシャル・メディア上の過剰結合がもたらす諸問題」（共同体レベルの問題）、③「プラットフォームの寡占化がもたらす諸問題」（市場レベルの問題）、④「検閲の技術的な向上がもたらす諸問題」（国家レベルの問題）本研究では①～④のレベル毎にメディア・リテラシー上の諸問題を区分けして考えることが重要であると考え、各レベル毎に生じてきた具体的な問題から演繹される規制のあり方について検討することが、ウェブ上のメディア環境を豊かにする上で重要であると結論付けた。

**キーワード** 情報社会論, 社会思想, Media Studies

### 1. はじめに

私は2006年度から2012年度まで大学付属の研究所で、海外メディアがウェブ上で配信した英字ニュースについて解析と分析を行う共同研究に従事してきた。具体的な研究方法として、GoogleやYahoo!のような検索サイトを運用するIT企業と同様の手法で、主要メディアがウェブ上で配信するニュースをニア・リアルタイムで収集し、収集した英字ニュースを自然言語解析にかけ、類似した固有名詞を多く含むニュースをベクトル空間上でクラスター化し、類似したニュースの配信数を算出することで、アルゴリズムの上で「中立」に近い観点から、ウェブ上のニュースについて解析と分析を行うことを目的とした。これは本研究の柱である①「情報のパーソナル化がもたらす諸問題」、②「ソーシャル・メディア上の過剰結合がもたらす諸問題」、③「プラットフォームの寡占化がもたらす諸問題」、④「検閲の技術的な向上がもたらす諸問題」についての分析の発端となった研究である。ただニア・リアルタイムで網羅的にウェブ上のニュースを収集し、自然言語解析を行うシステムの開発と精度の維持には、研究費と人員の確保が必要である。本研究では、上記の研究で得られたウェブ上の英字ニュースの収集・解析・分析の方法論と知見を基にしつつ、既存のニュース・メディアのデータベースの利便性が高まっている現状を踏まえ、個人レベルの研究としてトピックを限定し、文献調査と主要国の報道内容の分析を行った。本研究「ウェブ上の情報環境とコミュニケーションの変化がもたらすメディア・リテラシー上の諸問題」の派生的な成果については、2012年～2013年に論壇誌『新潮45』に掲載した論文にまとめた。本研究では、ウェブ上の情報環境とコミュニケーションの変化がもたらすメディア・リテラシー上の諸問題について、個別の具体事例の分析というよりは、社会システム上の総合的な問題として把握するために必要な認識上の枠組みを提示することを目指し、それぞれの認識上の枠組み毎に生じてきた具体的な問題から演繹される規制のあり方について考察した。

### 2. 研究目的

本研究はニュース・メディアが自身の存在を「ウェブ上の情報環境とコミュニケーションの変化」の中でどのように位置付けるかという「バイアス」ないしは「存在論的な問い（再帰的な問い）」を内包している。例えば The New York Times は、2016年の米大統領選挙の影響もあり、2016年の1年で Fake News に関連する記事を 1255 記事（オンライン版）も配信し、Fact Check

を行っている自社の立場を正当化してきた<sup>1</sup>。ただ The New York Times の報道が Fact Check に基づく質が高いものだったとしても、この新聞社が民主党寄りの報道バイアスを有し、クリントン家を含む民主党に関係するエスタブリッシュメント層に対する批判が甘かったことは確かである。この背景には The New York Times に限らず、マネタイズの問題に直面する紙媒体・電子媒体のニュース・メディアが、発行部数やウェブ版のアクセス数、広告収入を安定的に確保するために「富裕層やビジネス・パーソンの情報需要に応える報道バイアス」を有してきたことが影響していると私は考える。このような「ウェブ上の情報環境とコミュニケーションの変化」に適応しようとして既存のメディアの中で再帰的に生じる「報道バイアス」についても、本研究が分析対象とする「メディア・リテラシー上の諸問題」に含まれる。

本研究ではウェブ上の情報環境とコミュニケーションの変化がもたらすメディア・リテラシー上の諸問題について、Lawrence Lessig が『CODE 2.0』で提示した理論的枠組みを参考にして、以下の4つのレベルに区分して考察した。Lessig の理論的な枠組みを踏まえれば、ウェブ上にコミュニケーション空間が拡大した現代社会は、国家・市場・共同体・コード（アーキテクチャ）の4つのレベルで規制を必要とする問題を抱えている。私は Lessig の言う「コード」のレベルの問題を、パーソナライズ化されたウェブ環境に親しんだ「個人レベルの問題」に置き換え、下記の4つの問題として考察した。

- ①「情報のパーソナル化がもたらす諸問題」（個人レベルの問題）
- ②「ソーシャル・メディア上の過剰結合がもたらす諸問題」（共同体レベルの問題）
- ③「プラットフォームの寡占化がもたらす諸問題」（市場レベルの問題）
- ④「検閲の技術的な向上がもたらす諸問題」（国家レベルの問題）

### 3. 研究方法

この研究では、ウェブ上の情報環境とコミュニケーションの変化がもたらすメディア・リテラシー上の諸問題について考察した文献の購読と、ウェブ上で公開されたニュース報道の調査を、主たる研究の方法とした。文献研究については情報技術の進歩を前提したメディア環境の中で、具体的な規制のあり方について考察した書籍の分析を中心とし、ウェブ上で公開されたニュース記事については、メディア・リテラシー上の諸問題に関する具体事例の調査に利用し、日本の全国紙（読売・朝日・毎日・産経）と New York Times、BBC、Deutsche Welle、France 24 の2012年1月1日～2016年12月31日までの5年分のデータベース上の記事（一部動画を含む）を研究対象とした。また他のメディア報道については、Europe Media Monitor や Google News のように、世界各地のニュースを収集・集約し、検索の対象としている相対的に公共性の高いデータベースも利用した。

### 4. 得られた知見

#### (1) 「情報のパーソナル化がもたらす諸問題」の分析から得られた知見について

Eli Pariser は、現代のウェブ上の情報環境を「Filter Bubble」と名付け、個人が自分の好みにあった情報のフィルターに囲まれ、SNS 上などで「他人に見せたい自分」を演出して相互承認を求めるコミュニケーション傾向（You Loop）が生じることを問題視している。情報のパーソナル化や You Loop 化は、個人の情報接触の利便性を高めるが、その一方で未知の情報や意見の異なる他者との偶発的な出会いの機会を低下させる傾向にある。例えば Deutsche Welle は2016年7月の報道で、facebook のアーキテクチャーが「Filter Bubble」を助長するものだとし、人々が既に有している価値観や政治的な先入観を強化する役割を果たしていることを、米国の大統領選挙との関わりで強く批判している<sup>2</sup>。Deutsche Welle がドイツの公共放送の事業体であることを考えれば、日本のメディア報道は米国の寡占的なウェブ・プラットフォーム企業に対する批判が甘いことが分かる。ウェブ上で生じている問題に対する具体的な規制の提言も、日本においては少ない。

このようなウェブ上の情報の「Filter Bubble」化の問題への具体的な対策として、Cass Sunstein が『Republic.com』等で提示してきた民間レベルでのウェブ・メディアの規制のあり方に関する議論を踏まえると、ウェブ上で極端な情報に接触し続ける問題に対応するために、任意のサイトにアクセスしても公共性の高い情報を一定時間、一定の分量で表示する公共広告のアーキテクチャーを導入することが、技術的にも法的な規制の上でも検討可能であると私は考える。ウェブ上の情報の「Filter Bubble」化、ないしは Cass Sunstein の言う「Extreme」化に歯止めが利かない状況にあることを考えれば、「公共性の高い情報」を一定の頻度で表示することは、Fake News の拡散を予防する上でも重要であり、他メディアにおける公共広告と同様に、

<sup>1</sup> NY Times.com Search(<https://query.nytimes.com/search/>)の Relevance を含めた Result 数を参照。

<sup>2</sup> Deutsche Welle, Facebook's filter bubble, 20 July 2016

ウェブ上のメディアにも必要なアーキテクチャであると私は考える。このような方法による公共性の担保の仕方は、行政による政治的な情報誘導のリスクを内包しているため、政治的な立場の違いや地域性、エスニシティ、性差のグラデーションなど、様々な差異を考慮する必要があるが、ウェブ上で公的な情報に全く触れない状態を予防し、虚偽の情報に動員されるリスクを緩和する方法として有効であると私は考える。

## (2) 「ソーシャル・メディア上の過剰結合がもたらす諸問題」の分析から得られた知見について

Cass Sunstein はウェブ上で趣味嗜好の似通った人々が、同質性の高い情報受容やコミュニケーションを繰り返すと、コミュニティが分断されることを問題視している。この指摘は2016年の英国のEU離脱を巡る国民投票や米大統領選挙の結果にも当て嵌まる。William H. Davidow は同様の状態を過剰結合と名付けている。一般にウェブ上のコミュニケーションを介して人々や社会機能の「結びつきが強まること」は良いこととして認識されているが、危機的な状況が生じた時に、不安を煽るような虚偽の情報が流布され、人々に過剰反応をもたらす、社会秩序を不安定化させるリスクも生じる。IT革命初期に理想化されたウェブ上の公共圏と親密圏は、ニクラス・ルーマンが言う意味で人々の感情や世界イメージが「個人化」ないしは「偶発化」の傾向を強めていることを考慮すれば、現実の共同体と大差の無いところで、先進諸国を中心として形骸化の傾向を強めていると考えることができる。

このような問題への具体的な対策は様々考えられるが、重要なのは「過剰結合」を緩和するような仕組みをウェブ上のコミュニケーション・プラットフォームに埋め込むことが重要であると私は考える。Fake News の発見と拡散の予防や、その情報が転載され、選挙等の政治的な意思決定に悪影響を及ぼすことを防ぐことは、一部のプラットフォーム企業やメディアの自助努力によっては限界があり、一部の国々で実施されているウェブ上の虚偽情報の拡散（＝過剰結合）に対する法的な規制を、検討する必要があると私は考える。ただこのような規制は言論の自由の規制に繋がるリスクもある。このため私は European Commission が運用している Europe Media Monitor のような自然言語解析を用いたニュース集約のシステムの開発とアプリやHPによる解析結果の公開が重要であり、Europe Media Monitor よりも踏み込んで、このようなシステムを用いて Fake News の発見と拡散の予防を行う非営利的な機関の設置が検討可能であると考える。

## (3) 「プラットフォームの寡占化がもたらす諸問題」の分析から得られた知見について

現代ではウェブ上の情報の授受やコミュニケーションは、寡占的なプラットフォームの上で行われている。寡占化によってコミュニケーションの利便性が高まり、そのフォーマットが標準化され、利用コストも低下している。その一方で、寡占的なプラットフォームを有する企業が、実名と紐付けされた個人情報を大量に蓄積し、二次利用するようになり、情報の流出やプライバシー侵害のリスクが高まっている。例えば France 24 は2016年12月の報道で、Yahoo! が2013年からハッキングで10億人以上の個人情報を流出させてきたことを指摘し、Yahoo! で起きた問題は「氷山の一角」とであると批判している<sup>3</sup>。概してヨーロッパの先進諸国のメディアは米国のIT企業がウェブ上のコミュニケーションのプラットフォームの寡占化を進めている現状に対して厳しい。米国のプラットフォーム企業はグローバル化の進展に伴い、国家との関係を密にし、従来の企業であれば独占禁止法に抵触するような市場の寡占化の傾向を強めていることは、ヨーロッパ諸国では繰り返し、問題視されている。例えば2014年の欧州司法裁判所による「忘れられる権利 (right to be forgotten)」の認定など、ウェブ上の新しい人権を巡る規制の枠組みも、ウェブ上のプラットフォームの寡占化への対抗措置というニュアンスを有している。ウェブ上のプラットフォーム企業は、安価な情報インフラを提供する等の利点をもたらす一方で、自社の利益になる形で公共圏と親密圏を囲い込み、個人情報の寡占化を促進しているとも考えることもできる。

このような問題への具体的な対策として、ウェブ上の情報環境の公共性を担保するために、2015年に欧州委員会が Google に独占禁止法の警告を出したように、過度な個人情報の収集に関する規制や、ウェブ上のコミュニケーション・プラットフォームの寡占化に対する規制について日本でも検討する必要があると私は考える。

## (4) 「検閲の技術的な向上がもたらす諸問題」の分析から得られた知見について

検索と検閲の技術は紙一重であり、技術の向上に伴って、権力による検索技術の乱用を防ぐための規制や、メディアや市民による逆監視も必要である。例えば中国共産党の中央宣伝部は「金盾工程」のシステムを運用し、数万人規模の人員を用いて

<sup>3</sup> FRANCE24 'One billion accounts breached' in Yahoo hack, 12 December 2016

ウェブ上に記載された「敏感詞」を検閲している。中国の「金盾工程」は英語では Great Firewall（ウェブ上の万里の長城）と呼ばれ、例えば BBC は Great Firewall の導入に代表される中国の排他的なウェブ環境と検閲の仕組みは、インターネットの歴史で最悪のものであると批判している<sup>4</sup>。また E. J. Snowden が明らかにしたように、NSA などの米国の政府機関は、主要な IT 企業のサーバーからダイレクトに情報提供を受けることで、BLARNEY や PRISM や XKEYSCORE などの検閲プログラムを運用しており、このような検閲のネットワークの構築には、米国だけではなく、日本を含めた親米的な国々が協力してきたことも明らかになっている。つまり検閲のネットワークの浸透は、中国や米国など一部の国に限った話ではない。先進諸国を中心として国家権力が中産階級の社会参与を前提にした規律訓練型権力から、快適で安全な居住空間の中で、必ずしも市民の政治参与を前提にせず、身近な生活に関わる秩序維持を重視する環境管理型権力に移行している現代では、教育と規律訓練の不足に起因する違法行為に対して、防犯カメラやウェブ上のトラフィックの追跡など検閲システムの構築と使用が、「安全・安心」を求める市民社会の支持を受け、推進されてきた経緯がある。

このような社会システムに関わる構造的な問題への具体的な対策として、日本では活発とは言えないウェブを介した情報収集の逆検閲の活動とシステムの運用が不可欠であると私は考える。具体的には、国家やプラットフォーム企業による情報検閲の履歴の情報開示を求めつつ、(2)で言及したようなウェブ上のニュース情報の集約とチェックのシステムを用いて、国家やプラットフォーム企業による情報検閲に対して市民による逆検閲を行い、その妥当性を民間レベルで判断し、指標化するような非営利的な団体の育成・支援を、日本でも推進する必要があると私は考える。

## 5. おわりに

Bill Kovach と Tom Rosenstiel が定義するオーソドックスなジャーナリズムの役割、つまり「人々が情報の自治の担い手であること」への自覚を促すという使命は、情報技術が発達した現代でも重要と言える。私たちは「情報の自治」に寄与するためにリテラシーを持って自らの情報環境を、公共圏と親密圏の双方に開かれた形で構築し、上記 4 つのレベルで生じる諸問題の「複雑性の縮減（ニクラス・ルーマン）」を行いながら、問題解決のためのプロセスを明示・共有する必要に迫られている。IT 革命とグローバル化に伴う所得の二極化によって、安価に得られる情報の需要が高まったことで、購読料と広告費に支えられた「第四の権力」としてのメディアの監視機能が弱まっていることは、各メディアの経営や報道の質に関わる問題だけではなく、メディア・リテラシーのあり方やその醸成の方法論に変化を迫る問題でもある。ウェブ上の情報環境とコミュニケーションのアーキテクチャを良いものにし、人々が「情報の自治」の担い手として公共圏と親密圏の双方に根を張った「新たなメディア環境」を構築して行くためには、上記 4 つのレベルで、メディア・リテラシー上の問題を考察し、各レベル毎に、具体的かつ現実的な規制のあり方について検討する必要があると私は考える。

## 主要参考文献

- Foucault, M (1975): *Surveiller et punir; naissance de la prison*, Éditions Gallimard (『監獄の誕生—監視と処罰』, 田村俣訳, 新潮社, 1977.)
- Kovach, B.; Rosenstiel, T. (2001): *The Elements of Journalism: What Newspeople Should Know and The Public Should Expect*, Crown
- Sunstein, C. (2001): *Republic.com*, Princeton University Press
- Zittrain, J. (2008): *The Future of the Internet—And How to Stop It*, Yale University Press
- Sunstein, C. (2009): *Going to Extremes: How Like Minds Unite and Divide*, Oxford University Press
- Pariser, E. (2011): *The Filter Bubble : How the New Personalized Web Is Changing What We Read and How We Think*, Penguin Press
- Davidow, W. H. (2011): *Overconnected : The Promise and Threat of the Internet*, Delphinium
- Schmidt, E.; Cohen, J. (2014): *The New Digital Age: Reshaping the Future of People, Nations and Business*, Knopf
- 岸博幸 (2010): ネット帝国主義と日本の敗北, 幻冬舎
- 酒井信 (2011): 海外メディア報道と日本の情報公開 「歴史上成功した唯一の社会主義国家」の危機, 『IT 時代の震災と核被害』インプレスジャパン, pp. 184-209.
- 酒井信 (2012): バーチャル空間で加熱する「反日感情」, 『新潮 45』31/ 11, pp. 62-65.
- 酒井信 (2012): 忍び寄るステマの恐怖, 『新潮 45』31/ 8, pp. 252-257.
- 酒井信 (2016): 米大統領選挙 ツイッター上の「人格非難」合戦, 『新潮 45』35/ 11, pp. 108-116.

<sup>4</sup> BBC China's 'Great Firewall' could be culprit in massive internet outage, 23 January 2014